

集中改革プランの実施結果

本町では集中改革プランに基づき、平成18年度から22年度まで行政改革に取り組んできました。5年間の実施結果について、概要をお知らせします。

実施結果を取りまとめ

少子高齢化による人口減少時代を迎える中、地方公共団体が中心となってそれぞれの地域にふさわしい公共サービスを提供する分権型社会システムへの転換を図るべく、平成17年3月に国の「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」が示され、地方公共団体は、新しい視点に立って行政改革に取り組んでいくことが求められました。これを受けて本町では「ひと（町民）とまち（行政）みんなが主役のふるさとづくり」を目指し、町民と行政などが連携し、町民に開かれたまちづくりを進めるとともに、効率性の高い行政運営を図っていくため、平成18年度から22年度までの5カ年計画とし



●推進項目別効果額一覧 ※主要項目を抜粋 (単位：千円)

推進項目	目標額	実績額
消防団の統合および団員定数の見直し	1,100	9,426
非常備消防設備の見直し	25,100	56,520
町広報カレンダーの見直し	4,500	4,500
自治会交付金の見直し	—	9,036
投票所の統合・再編の推進	2,500	2,193
海洋センタープール使用期間の見直し	3,200	6,115
町有財産の有効活用策の検討	—	18,326
広告料収入の確保	1,500	1,453
ふるさと納税への取り組み	500	1,882
水道使用料金の見直し	30,000	32,280
法律関係図書などの整理	1,500	30,681
施設維持費の見直し	10,000	21,958
公用車維持管理費および台数などの見直し	—	5,571
職員旅費算定方法の見直し	18,000	25,500
職員数の削減による人件費の抑制	199,000	413,000
時間外手当の削減	—	60,623
各種委員会などの整理による人件費の抑制	4,000	3,594
町長などの給料額の見直し	3,400	6,679
町議会議員定数の見直し	—	6,771
補助金などの見直し	—	299,155



推進項目の一つ「消防団の統合および団員定数の見直し」

て「川根本町行政改革大綱」およびその具体的な実施計画である「集中改革プラン」を策定し、行政改革に取り組んできました。今回「集中改革プラン」の

1 効率の高い行政運営の推進

健全な財政運営に配慮しつつ多様化する行政需要に的確に対応し、より効率的な行政サービスの提供を目指して、事務事業の改善、組織・機構を見直しをしました。

2 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取り組み

多様化するニーズに対応していくためには、町民の皆さんが何を望んでいるのか、町が実施している仕事の成果は何かを検証していく必要があります。そのため、計画(Plan)ー実施(Do)ー評価(Check)ー改善(Action)の行政サイクルを構築し、質の高いサービス提供、事務事業の改善を目的とした行政評価システムを導入しました。

3 連携・協力による町民に開かれた行政

町民の皆さんと行政が連携・協力してまちづくりを進めるため、個人情報保護に留意しながら、積極的な情報の提供と共有化に努めました。また、町民の皆さんが行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参加できるように、計画段階から広く情報を提供し、幅広く意見を取り入れる仕組みを導入しました。

4 財政の健全化

厳しい財政環境のもと、町税などの徴収率向上に努めるとともに、受益者負担の公平性を基本として使用料、手数料の適正化を図り、歳入の確保に努めました。

5年間の実施結果を取りまとめましたので、その概要についてお知らせします。

【主な推進項目】

- ◆ 役場の組織・機構、事務決裁区分の見直し
- ◆ 観光施設などへの指定管理者制度の導入
- ◆ 町職員の定員適正化、給与制度の見直し
- ◆ 職員の研修の実施
- ◆ 人事交流の推進
- ◆ 職員提案制度の充実
- ◆ 職員の旅費算定方法の見直し、時間外手当の削減
- ◆ 補助金などの見直し
- ◆ 町税など収納率向上の取り組み
- ◆ 使用料、手数料の見直し
- ◆ 広告料収入の確保
- ◆ ふるさと納税への取り組み
- ◆ 施設維持管理経費の削減、公用車の必要台数の見直し
- ◆ 町議会議員定数、費用弁償の見直し
- ◆ 職員数の削減、町長などの給料額見直しによる人件費の抑制
- ◆ 職員の旅費算定方法の見直し、時間外手当の削減
- ◆ 補助金などの見直し

また、厳しい財政状況の中、限られた職員数で高度なニーズに対応していくため、地方分権社会の担い手としてふさわしい政策立案能力と説明責任能力に優れた人材の育成に努めました。

【主な推進項目】

- ◆ 行政評価システムの導入・推進
- ◆ 人材育成基本方針に基づく

また、限りある財源の中で

詳細はホームページで

集中改革プランの実施結果は「集中改革プラン実施報告書」としてホームページに掲載されています。詳細は総務課行政改革室までお問い合わせください。

☎(56)22220 FAX(56)22225
Eメール soumu@town.kawaneho.n.shizuoka.jp

●目標額と実績額の比較 (単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計
目標額	30,620	25,555	51,363	108,398	121,698	337,634
実績額	54,731	115,838	223,012	293,627	338,594	1,025,802
対目標額	24,111	90,283	171,649	185,229	216,896	688,168